

IV章

普及啓発活動および支援活動

1 消費者等への家電リサイクルの普及啓発活動

1.1 製造業者等による普及啓発の取組

(1) 家電リサイクルプラント等による普及啓発活動

2024年度も循環型社会形成につながるリサイクル関連のイベントが全国各地で開催されました。全国各地の家電リサイクルプラント等は、地域貢献と普及啓発活動の一環として、

イベントへの来場者に家電リサイクルの重要性・大切さを身近に知ってもらうため、各イベントに積極的に参加しています。

図表Ⅳ-1 家電リサイクルプラント等のリサイクル関連イベントへの参加状況

家電リサイクルプラント等	イベント名	開催日	主催者
平林金属 (株) 御津工場	「環境の日」ひろしま大会	2024年6月8日	広島県 環境県民局 環境政策課
トーエイ (株)	しんきんビジネスフェア	2024年10月11日	(一社) 東海地区信用金庫協会
	SDGs AICHI EXPO 2024	2024年10月10日~12日	SDGs AICHI EXPO 実行委員会
	メッセナゴヤ2024	2024年10月30日~11月1日	メッセナゴヤ実行委員会
(株) HARITA 本社	とやま環境フェア 2024	2024年10月12日・13日	(公財) とやま環境財団
	クラフトフェア「ツギノテ」	2024年10月19日・20日	高岡市伝統産業青年会
	ふくおか産業フェスティバル	2024年11月3日	高岡市産業振興部 地域振興交流課
	たかおか SUNSUN エコフェスタ	2025年1月11日・12日	高岡市カーボンニュートラル推進協議会・(公財) とやま環境財団
東京エコリサイクル (株)	江東区環境フェア	2024年6月2日	江東区
グリーンサイクル (株)	環境デーなごや	2024年9月14日	名古屋市環境局
関西リサイクルシステムズ (株) 本社工場	ひらエコまつり	2024年11月3日	枚方市環境部 循環型社会推進課
	環境広場	2025年1月18日	枚方市地球温暖化対策協議会 (環境部 環境政策課)
	ひらかたエコフォーラム 2025	2025年2月15日	NPO 法人ひらかた環境ネットワーク会議
	ひらかた資源循環シンポジウム holantotte ーほらんとってー	2025年3月9日	枚方市環境部 循環型社会推進課
アクトビーリサイクリング (株)	青少年のための科学の祭典 熊本大会 2024	2024年8月17日・18日	(公財) 日本科学技術振興財団
	第16回都城市環境まつり	2024年10月5日	都城市環境まつり実行委員会
	環境フェスタかごしま 2024	2024年10月19日・20日	環境フェスタかごしま実行委員会
	くまもと産業復興エキスポ	2025年2月20日・21日	熊本県

出張講座

廃家電4品目の正しいリサイクルを促すため、家電リサイクルプラントの社員が学校や施設に出向く出張講座を行っています。

各講座では、家電リサイクルの仕組みについてのクイ

ズを交えながらの説明や、家電リサイクルプラントでの金属やプラスチックの選別工程を模したデモ機による実演を行い、家電リサイクルへの理解を深める工夫をしています。

図表Ⅳ-2 家電リサイクルプラントによる出張講座実施状況

家電リサイクルプラント	出張講座先	開催日	対象者	参加人数
(株) 鈴木商会 発寒リサイクル工場	市立札幌みなみの杜高等支援学校	2024年4月4日	教員	5
		2024年6月6日、7月4日、12月18日、 2025年2月18日、3月18日	1年生	40
パナソニック エコテクノロジーセンター (株)	マンスフィールド財団 (オンライン授業)	2024年4月25日	27期生 (アメリカ)	1
	キヤノン株式会社 (オンライン授業)	2024年5月28日	従業員	54
	京南市立信達小学校 (オンライン授業)	2024年5月31日	小学4年生	94
	寝屋川市立池田小学校 (オンライン授業)	2024年6月11日	小学4年生	86
	有田川町立御霊小学校 (オンライン授業)	2024年6月14日	小学4年生	63
	美方郡香美町立長井小学校 (オンライン授業)	2024年6月18日	小学4年生	7
	神戸市立下畑台小学校 (オンライン授業)	2024年6月19日	小学4年生	77
	就労移行支援事業所フィン香椎駅前 (オンライン授業)	2024年7月2日	従業員	15
	猪名川町立猪名川小学校 (オンライン授業)	2024年7月4日	小学4年生	58
	姫路科学館	2024年8月5日	親子 (小学4年生以上)	138
	coolblue (オンライン授業)	2024年8月23日	従業員 (オランダ)	2
	静岡県加藤学園暁秀初等学校 (オンライン授業)	2024年10月15日	小学5年生	42
	姫路市立青山小学校 (オンライン授業)	2024年10月24日・25日	小学5年生	83
	ひょうご環境体験館	2024年12月26日	親子 (小学4年生以上)	25
Phoenix House International School (オンライン授業)	2025年2月19日	小学生 (多国籍)	34	
大阪公立大学 (オンライン授業)	2025年2月19日	大学生 (多国籍)	19	
ひょうご環境体験館	2025年3月28日	親子 (小学4年生以上)	22	
豊田メタル (株)	ICETTセミナー (講演者として)	2025年2月18日	会場 / オンライン 聴講者：行政機関、 民間企業等	約 300
	半田商業高校	2025年2月27日	高校2年生	約 40
西日本家電リサイクル (株)	福岡大学 工学部	2024年10月9日	大学1年生	87
(株) ハイパーサイクルシステムズ 本社工場	船橋市立海神中学校	2024年6月25日	中学3年生	30
	成田市立吾妻中学校	2024年11月15日	中学2年生	30
関西リサイクルシステムズ (株) 本社工場	大阪府立枚方高等学校 枚高ビジネスアイデアコンテスト	2024年6月13日、10月24日	高校3年生	229
	牧野生涯学習市民センター	2024年8月21日	一般 (夏休み・親子)	30
	伊賀市立島ヶ原小学校	2024年6月10日	小学4年生	11
	奈良市立平城小学校	2024年11月14日	小学4年生	81
	枚方市立津田中学校	2024年11月8日、13日、27日	中学3年生	37
	枚方市教育支援センター・ルポ	2024年11月19日	小学1~6年生	15

1.2 マスメディアによる家電リサイクルプラント・製造業者等の紹介

家電リサイクルプラントや製造業者等による家電リサイクルへの取組がマスメディアで紹介されることにより、循環型社会の形成に向けた各社の取組姿勢を伝えると

もに、読者や視聴者の家電リサイクルへの理解を深めることにも役立っています。以下、2024年度に放映・掲載されたいくつかの事例を紹介します。

(1) テレビ放映

図表IV-3 家電リサイクルプラントのテレビ放映状況

家電リサイクルプラント等	放映日	報道機関・番組	概要
拓南商事（株）	2024年9月22日	OTV 放送 「くしけんさん」	拓南製鐵・拓南商事が紹介されました（鉄リサイクル関連）
	2025年2月27日	琉球朝日放送（QAB） 取り戻そう 健康長寿おさなわ	健康経営に関する取組紹介がされました。

(2) 新聞・雑誌その他

図表IV-4 家電リサイクルプラントの新聞・雑誌その他への掲載状況

家電リサイクルプラント等	発行・発刊日	媒体名	概要
(株) 鈴木商会 発寒リサイクル工場	2025年2月19日	日刊市況通信	テレビリサイクルの処理工程見学が紹介されました。
東京鐵鋼（株） 八戸工場	2024年11月30日	デーリー東北新聞	工場見学が紹介されました。
パナソニック エコテクノロジーセンター（株）	2024年5月30日	(株) 京阪神エルマガジン社 「休日本（関西版）」	工場見学が紹介されました。
	2024年7月17日	(株) 開発社 「大人の社会科見学 100 選」	
	2024年10月11日	パナソニック ソウゾウノート (Web サイト)	8月2日開催のパナソニック キッズフェスに参加したPETECの様子が掲載されました。
	2025年2月15日	「Felice フェリーチェ」 (住友生命のお客様情報誌)	大人も楽しめる社会科見学工場として掲載されました。
東芝環境ソリューション（株）	2024年11月11日	日刊産業新聞	家電リサイクルの事業について紹介されました。
	2024年11月27日	電波新聞	
グリーンサイクル（株）	2024年7月5日	日本経済新聞	「産廃分別 AI ロボ」導入について紹介されました。
関西リサイクルシステムズ（株） 本社工場	2025年1月22日	日本経済新聞	使用済家電から回収した再生材プラスチックが新機種・部位に採用され紹介されました。
	2025年1月22日	共同通信（インターネット媒体）	
	2025年1月23日	西日本新聞	
	2025年1月23日	信濃毎日新聞ほか地方紙 16 社 (共同通信転載)	
	2025年1月24日	高知新聞（共同通信転載）	
	2025年1月27日	奈良新聞（共同通信転載）	
	2025年2月3日	中日新聞（共同通信転載）	
	2025年2月5日	SHARP Blog (Web サイト)	「自己循環型マテリアルリサイクルの要！ 関西リサイクルシステムズが生み出す高品質再生プラスチック原料のひみつ」
2025年3月28日		サーキュラーエコノミーの取組「手解体による純度の高いプラスチック回収で、再資源化を推進」	

1.3 家電リサイクルプラントによる見学者の受入状況

図表Ⅳ-5 家電リサイクルプラントによる見学者の受入状況（直近5年間）

家電リサイクルプラント名	所在地	受入日	申込先	見学者受入数（人/年数）					2001～2024年度 の受入数総計（人）
				2020	2021	2022	2023	2024	
1 (株)鈴木商会 発寒リサイクル工場	北海道 札幌市	月～金 9:00-12:00 13:00-17:00	Tel:011-676-2770 Fax:011-676-2773	14	20	21	46	113	13,251
2 (株)鈴木商会 石狩リサイクル工場	北海道 石狩市	月～金 9:00-12:00 13:00-17:00	Tel:0133-64-1877 Fax:0133-64-1878	1	20	5	40	55	723
3 北海道エコリサイクル システムズ(株)	北海道 苫小牧市	月～木 (休日は除く) 10:00-11:30 13:30-15:30	Tel:0144-53-9307 Fax:0144-53-1699	88	21	102	139	329	16,198
4 東京鐵鋼(株) 八戸工場	青森県 八戸市	月～金 9:00-12:00 13:00-16:00	Tel:0178-28-9195 Fax:0178-28-6565	28	39	72	82	33	743
5 東日本リサイクル システムズ(株)	宮城県 栗原市	火～金 (休日は除く) 13:00-16:00	Tel:0228-57-1015 Fax:0228-57-1016	5	92	0	0	77	13,082
6 (株)エコリサイクル	秋田県 大館市	月～金 (休日は除く) 9:00-12:00 13:00-16:00	Tel:0186-47-1001 Fax:0186-47-1002	221	275	279	202	291	27,580
7 (株)釜屋リサイクルセンター	福島県 鏡石町	月～金 9:00-12:00 13:00-16:00	Tel:0248-92-3877 Fax:0248-92-3875	92	221	298	290	309	2,759
8 パナソニックエコテクノロジー 関東(株)	茨城県 稲敷市	火～金 10:00-11:30 13:30-15:00	ホームページより申込み https://panasonic.co.jp/peteck/visitor.html	74	22	68	253	396	856
9 (株)関東エコリサイクル	栃木県 栃木市	火・木 (休日は除く) 9:30-11:30 13:30-16:00	Tel:メールにて受付 Fax:0282-21-7319	45	62	528	756	1,002	27,098
10 (株)ハイパーサイクルシステムズ 本社工場	千葉県 市川市	火・木 (休日は除く) 10:00-17:00	Tel:047-327-5860 Fax:047-327-5861	149	139	632	962	944	29,274
11 (株)ハイパーサイクルシステムズ 千葉工場	千葉県 千葉市	火・木 (休日は除く) 13:00-16:00	Tel:043-295-8761 Fax:043-295-8764	4	21	101	190	98	3,281
12 リバー(株)市原事業所	千葉県 市原市	月～金 10:00-12:00 13:00-16:00	Tel:0436-43-1261 Fax:0436-43-7282	0	31	82	52	96	424
13 東京エコリサイクル(株)	東京都 江東区	月～金 (休日は除く) 9:00-12:00 13:00-17:00	Tel:03-3522-6690 Fax:03-3522-6688	22	7	1	204	225	7,629
14 (株)フューチャー・エコロジー	東京都 大田区	火・木 10:00-12:00	Tel:03-3799-7153 Fax:03-3799-0539	143	428	265	518	319	5,612
15 JFEアーバンリサイクル(株)	神奈川県 川崎市	月～金 (休日は除く) 10:30-11:30 13:30-15:30	Tel:044-270-5370 Fax:044-270-5385	0	32	231	504	486	22,706
16 東芝環境ソリューション(株)	神奈川県 横浜市中区	月～金 (休日は除く) 10:00-12:00 13:30-16:00	Tel:045-510-6776 Fax:045-506-1102	15	0	6	36	13	52,286
17 (株)豊和商事 本社	新潟県 長岡市	月～金 (休日は除く) 8:00-12:00 13:00-17:30	Tel:0258-24-6322 Fax:0258-24-6346	0	0	0	0	0	159
18 (株)HARITA	富山県 高岡市・ 射水市	都度相談 9:00-12:00 13:00-16:00	Tel:0766-64-3516 Fax:0766-64-3046	28	6	53	21	0	216
19 (株)富士エコサイクル	静岡県 浜松市	月～金 (休日は除く) 8:30-12:00 12:50-17:00	Tel:053-523-1152 Fax:053-523-1153	78	125	216	157	544	15,069
20 グリーンサイクル(株)	愛知県 名古屋市中 区	月～金 (90分) 9:00-12:00 13:00-17:00	Tel:052-613-5701 Fax:052-613-5703	5	33	159	879	1,213	28,900
21 豊田メタル(株)	愛知県 半田市	お問合せは右記の電話番号 (バリューウェイト部 家電グループ)へ	Tel:0569-22-0211 Fax:0569-22-0212	0	2	68	94	150	533
22 トーエイ(株)	愛知県 常滑市	月～金 9:30-12:00 13:00-16:00	Tel:0569-36-3317 Fax:0569-36-3318	0	0	60	20	13	234
23 中部エコテクノロジー(株)	三重県 四日市市	月～金 (要事前確認) 10:00-12:00 13:00-16:00	Tel:059-345-7243 Fax:059-345-7564	0	0	0	0	14	50
24 関西リサイクルシステムズ(株) 本社工場	大阪府 枚方市	水～金 (休日は除く) 10:00-11:30 または12:00 14:00-15:30	Tel:072-808-3701 Fax:072-808-9889	14	16	216	1,214	1,649	32,881
25 関西リサイクルシステムズ(株) 第二工場	三重県 伊賀市	水～金 (休日は除く) 10:00-11:30 または16:00	Tel:072-808-3701 Fax:072-808-9889	2	8	7	28	46	984
26 サニーメタル(株)	大阪府 大阪市	都度相談 10:00-11:30 13:00-15:00	Tel:06-6461-2818 Fax:06-6461-2513	0	0	0	2	0	11
27 パナソニック エコテクノロジーセンター(株)	兵庫県 加東市	火～金 10:00-11:30 13:30-15:00	Tel:0795-42-8570 Fax:0795-42-8580	1,927	1,759	3,857	4,889	5,924	213,949
28 (株)アール・ビー・エヌ	兵庫県 姫路市	火・水・木 10:00-12:00 13:00-16:00	Tel:079-243-1200 Fax:079-243-1202	0	0	53	34	31	6,409
29 平林金属(株)御津工場	岡山県 岡山市	月～金 9:00-12:00 13:00-16:00	Tel:086-724-0505 Fax:086-724-9696	175	75	238	309	272	24,495
30 西日本家電リサイクル(株)	福岡県 北九州市	お問合せは右記の電話番号 (北九州エコタウンセンター)へ	Tel:093-752-2881 Fax:093-752-2882	688	491	1,687	3,019	2,917	157,496
31 九州メタル産業(株) 本社	福岡県 北九州市	都度相談 9:00-12:00 13:00-16:00	Tel:093-582-6143 Fax:093-582-6195	0	0	0	8	0	18
32 熊本新明産業(株)	熊本県 熊本市	都度相談 9:00-12:00	Tel:096-357-1773 Fax:096-357-9822	5	0	5	5	5	50
33 アクトビーリサイクリング(株)	熊本県 水俣市	月～金 (休日は除く) 10:00-11:30 13:00-16:00	Tel:0966-62-3300 Fax:0966-62-3338	78	109	212	696	1,119	19,565
34 太信鉄源(株)	宮城県 宮崎市	水・木 10:00-12:00	Tel:0985-53-6510 Fax:0985-53-7819	0	0	0	0	0	26
35 (株)荒川 南栄工場・谷山メタルベイ	鹿児島県 鹿児島市	月～土 9:00-12:00 13:00-16:00	Tel:099-263-5568 Fax:099-263-5567	0	8	0	42	34	142
36 拓南商事(株)	沖縄県 うるま市	都度相談 9:30-12:00 13:30-16:00	Tel:098-934-8010 Fax:098-934-8011	89	329	732	1,302	1,351	13,963
37 (株)拓琉リサイクル研究 センター	沖縄県 沖縄市	月～土 9:00-12:00 13:00-16:00	Tel:098-939-9811 Fax:098-939-9808	0	0	0	33	0	1,146
一 (株)拓琉金属	沖縄県 浦添市	—	—	—	—	—	—	—	3,786
合計				3,990	4,391	10,254	17,026	20,068	743,584

Ⅰ章 家電リサイクル制度

Ⅱ章 家電リサイクル実績

Ⅲ章 製造業者等の取組

Ⅳ章 普及啓発活動および支援活動

Ⅴ章 資料集

1.4 経済産業局等の主催による家電リサイクルプラント見学ツアーの実施

(1) 実施状況

北海道経済産業局、東北経済産業局、関東経済産業局、中部経済産業局、近畿経済産業局等は、消費者と小売業者等が家電リサイクルの制度と実態について理解を深め、適正な排出等を推進することが重要と考え、毎年消費者、電

機商業組合などを対象として家電リサイクルプラントへの見学ツアーを実施しています。

見学ツアーでは、家電リサイクル制度の概要や家電リサイクルへの製造業者等の取組の説明、家電リサイクルプラントでのリサイクル処理工程の見学などが行われています。

図表Ⅳ－6 2024年度に実施した見学ツアー

実施日	主な参加者	見学先プラント	参加者数
2024年8月8日	小学生と保護者	北海道エコリサイクルシステムズ(株)	16組 32名
2024年9月2日	愛知県内消費者団体会員など	グリーンサイクル(株)	22名
2024年10月4日	「奈良県電器商業組合」「なら消費者ねっと」「奈良ストップ温暖化の会」	関西リサイクルシステムズ(株) 本社工場	43名
2024年12月3日	「大館市子どもサミット運営委員会」に参加する小中学生と教員	(株)エコリサイクル	16名
2025年3月7日	小売業者	パナソニック エコテクノロジー関東(株)	18名

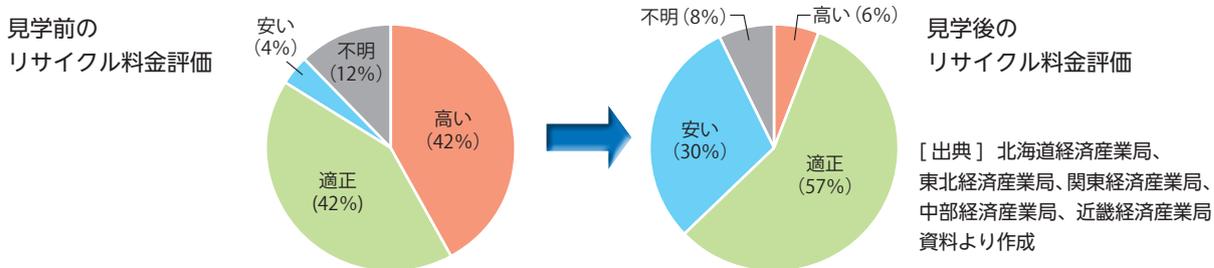
(2) 見学後のアンケート調査結果概要

2024年度に実施された5回の見学ツアーでは、見学後に参加者にアンケート調査を実施しています。リサイクル料金の設問に対しては、見学前に「高い」と回答した参加者と、「適正」と回答した参加者はともに42%でしたが、見学後には「高い」と回答した参加者は6%、「適正」と回

答した参加者が57%、「安い」と回答した参加者が30%となりました。

手作業による分解や分別など家電リサイクルの現場を見学することにより、リサイクル料金の妥当性について理解が深まったものと考えられます。

図表Ⅳ－7 2024年度に実施した見学ツアーのアンケート集計結果¹³



(3) 見学後のアンケートに寄せられた主な感想

- テレビを自分で解体して、中がこんなふうになっていることもわかったし、リサイクルを本当に体験している感じで楽しかった。
- あんなに大きな家電が分別されて、手におさまるくらいの大きさになってしまうということが分かりました。

- 家電リサイクルにとっても手間がかかることがわかりました。料金が高いと思っていたけれどこれだけの人手がかかるなら安いくらいだと思いました。
- 是非子ども(小学生高学年)の見学をふやして次の世代への意識づけをしてほしい。

家電リサイクルプラント見学ツアーの様子



2024年8月8日
北海道エコリサイクルシステムズ(株)



2024年10月4日
関西リサイクルシステムズ(株) 本社工場



2024年12月3日
(株)エコリサイクル

13 端数処理のため円グラフの合計は100%にならないことがあります。

1.5 指定法人による普及啓発活動

家電リサイクル法上の指定法人である家電製品協会では、家電リサイクルに関する普及啓発活動を行うに当たり、世間の「家電リサイクル」に対する認知度がどの程度であるかを、把握することが重要であると考え、年齢別・性別・

地域別などの属性別に調査を行い調査で得られたデータを分析することで、認知度向上のための取組を今年度（2024年10月）より実施しております。

(1) 家電リサイクル認知度調査

調査方法：ネットリサーチ Web 調査

調査期間：2024年10月11日(24H)

回答者：調査にご協力いただいた任意ユーザー
(全国男女、555名)

【調査結果から】

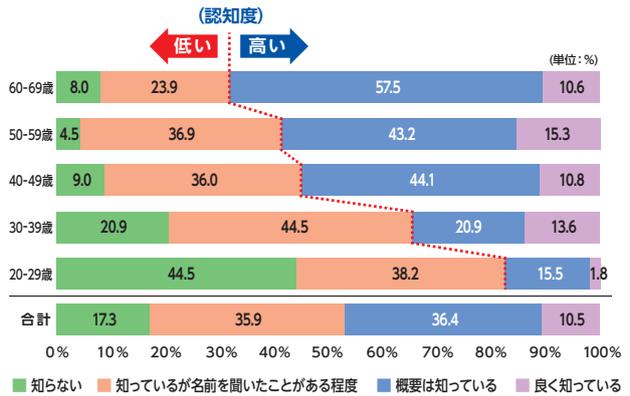
20代、30代が「家電リサイクル」を知らない、聞いたことがある程度と他の年代に比べ圧倒的に認知度が低いことが判明。

【施策】

20代、30代をターゲットとした、普及啓発活動を推進

- SNS (YouTube、X) を活用、スマホの検索履歴に基づきターゲティング動画配信を行い高い精度で啓発
- 実施時期 2024年12月1日から配信開始
今後、定期的な認知度調査を継続し「家電リサイクル」の認知度向上に努めてまいります。

Q：「家電リサイクル法」をあなたはご存じですか？



「家電リサイクル認知度調査の概要」
https://www.aeha-kadenrecycle.com/pdf/report/investigation_2024.pdf



1 スマホ検索履歴より

家電の「購入を検討している」「捨てようとしている」人を抽出



2 SNSターゲティング広告 (読んでもらえるマンガ広告)



3 気づき



4 特設LPで行動促進

(誘導) ※ LP：ランディングページ

<https://www.aeha-kadenrecycle-lp.com/>



※参照：▶ youtube



『家電リサイクル』啓発用パラパラ漫画(4本作品連続版)
<https://www.youtube.com/watch?v=SuUfqrCulNk>

1/ お近くの家電店へ相談する

- 家電製品回収・リサイクル相談 ※「エコポイント」が適用される。
- 回収場所がわかりにくい場合は必ず事前に電話予約を要する。



2/ 自治体の指定業者へ依頼する

- 回収場所がわかりにくい場合は必ず事前に電話予約を要する。
- 回収場所がわかりにくい場合は必ず事前に電話予約を要する。



3/ 廃家電の引取場所(指定引取場所)へ持ち込む

- 「リサイクル券」の発行が必要。
- 指定引取場所での回収には必ず事前に電話予約を要する。



4/ 家電リサイクル法に対応した専門業者に依頼する

- 回収場所がわかりにくい場合は必ず事前に電話予約を要する。
- 回収場所がわかりにくい場合は必ず事前に電話予約を要する。



(2) おおさか ATC グリーンエコプラザ 展示内容をリニューアル 24年11月

家電リサイクル法の存在やその意義を知っていただくために、各種学校や団体などからも幅広く見学者が訪れる大阪 ATC 内の『家電リサイクルスタジオ』をリニューアルし、家電リサイクル法って何？ リサイクルって実際にどうやっているの？ ということを楽しみながらより解りやすく体系的に学べる展示にいたしました。

「家電リサイクル常設展示」

<https://www.aeha-kadenrecycle.com/exhibition/>



【団体見学の風景】



(3) 使用済みエアコンの回収率向上に向けた 普及啓発活動の強化

家庭用エアコンの事業者による保有構造の調査結果より、借家住宅物件に設置している家庭用エアコンの総数は、約 1,800 万台と想定されております。

このことから 2022 年 5 月「日本賃貸住宅管理協会（日管協）」に入会して、日管協会員に向けての普及啓発活動

を実施しています。

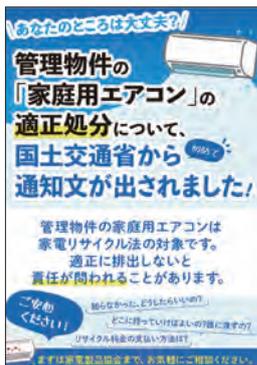
2022 年入会当初は、賃貸管理業者に「家電リサイクル法」を知ってもらうことから始め、家電リサイクル法上の小売業者に該当する機会が多いことを啓発、2023 年以降は賃貸物件に設置している使用済みエアコンの適正処分方法を伝えるとともに、「家電リサイクル券システム入会」の促進を図りました。（2025 年度も継続）

項目	内容	対象者	2022 年度	2023 年度	2024 年度
賃貸管理業者向け説明会	説明会	日管協会員、賃貸管理業者	説明会向け資料を作成実施に向けた調整	7月28日オンライン説明会 接続数約1,000件	日管協フォーラム講演向けの参考資料の作成 日管協にて講師対応
賃貸管理業者向けイベント	日管協総会	同上（チラシ配布）	6月14日（200部）	6月12日（200部）	5月9日（220部）
	日管協東京都支部 秋季会員交流会	同上（チラシ配布）	9月12日（100部）	—	—
	日管協理事会	同上	11月14日	—	—
	日管協フォーラム	同上（チラシ配布）	11月15日（110部）	11月14日（200部）	11月12日（330部）
	日管協東京都支部 新年会	同上（チラシ配布）	1月16日（30部）	—	—
賃貸管理業者向け その他広報	賃貸不動産経営 管理士広告	賃貸不動産経営管理士 新規取得者（チラシ配布）	9月（DM 75,500部）	9月（DM 81,000部）	—
	日管協様 啓発活動	日管協会員、賃貸管理業者	メルマガ掲載	メルマガ掲載	法務委員会にて「家電リサイクルナビブック」制作
	全国賃貸住宅新聞	賃貸管理業者	1/23号、2/13号	—	—

【日本賃貸住宅管理協会主催イベント出展】

・住宅管理業者向け普及啓発コンテンツポスター

2022 年度版



⇒ 2024 年度版



1.6 家電リサイクル券センターによる情報の提供

家電リサイクル券センター（以下RKC）では、指定引取場所の所在地、リサイクル料金、家電リサイクル法の対象かどうかなど、廃家電4品目の排出に必要な情報を中心に

家電リサイクルに関するさまざまな情報を、主に①RKCホームページ、②コールセンター、③デジタル媒体、④メールインフォメーションにより提供しています。

(1) RKC ホームページによる情報提供

RKCのホームページでは、指定引取場所や家電リサイクル料金の検索サイト、家電リサイクルの対象かどうかをイラストで紹介するなど、関係者に分かりやすく情報を提供しています。

またトップページにおいて、指定引取場所、リサイクル料金の変更などの情報について、事前に告知をしています。



● RKC ホームページはこちら

<https://www.rkc.aeha.or.jp/>



(2) コールセンターによる情報提供

コールセンターでは排出者、小売業者、自治体など幅広い方からお問合せを受けています。例えば排出者の方から排出方法についてお問合せいただいた場合には、お住いの自治体の公開情報などを参考にしてご案内するなど、電話だからこそできるきめ細かい説明に努めています。

家電リサイクル券システムに関するお問合せ先

家電リサイクル券センター

リサイクルしよう
0120-319640

IP電話などフリーダイヤルにつながらない場合

03-5249-3455 (有料)

受付時間：ともに午前9時～午後6時（日・祝休）

FAX：03-3903-7551

(3) デジタル媒体による情報提供

デジタル媒体については、4月時点のリサイクル料金を掲載したリサイクル料金一覧表などをRKCホームページ上で公開しています。



リサイクル料金一覧表

● 資料のダウンロードページはこちら

<https://www.rkc.aeha.or.jp/info/download.html>



(4) メールインフォメーションによる情報提供

メールインフォメーションによる情報提供も行っております。「指定引取場所やリサイクル料金の変更情報」、「家電リサイクルのお役立ち情報」、「経済産業省・環境省からのお知らせ」などの情報を月2回、配信しています。

● メール会員登録はこちら

https://www.rkc.aeha.or.jp/mailmagazine_mail_entry.html



1.7 家電リサイクルウェブサイト、普及啓発パンフレットの紹介

(1) 家電リサイクルウェブサイト

家電製品協会の家電リサイクルウェブサイトでは、リサイクル実績やリサイクル技術等、製造業者等の取組などを閲覧することができ、過去の年次報告書のダウンロードや工場見学が可能な家電リサイクルプラントも案内しています。

家電リサイクルウェブサイト



家電リサイクルウェブサイト
<https://www.aeha-kadenrecycle.com/>



(2) 「×家電の捨て方」啓発パンフレット

「やってはいけない家電の捨て方」は、テレビの処分方法クイズから始まり、家電リサイクル法と家電4品目、冷蔵庫のリサイクル作業を紹介しています。



やってはいけない 家電の捨て方
https://www.aeha-kadenrecycle.com/pdf/public/HAR_booklet.pdf



(3) 「家電リサイクル」啓発パンフレット

「正しい家電リサイクル」についての啓発パンフレット「知っていますか？ エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機の正しいリサイクル」は、手に取っていただきやすいデザインで、また家電リサイクルの手順をわかりやすく説明しています。



知っていますか？ エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機の正しいリサイクル
<https://www.aeha-kadenrecycle.com/pdf/public/KadenRecycle.pdf>



(4) 学生協向け啓発パンフレット

大学生協事業連合と連携し、まんがを基調とした啓発パンフレットです。引越しなど、廃家電の適正排出方法を案内しています。



その捨て方で大丈夫？ いらなくなった家電は正しくリサイクル
https://www.aeha-kadenrecycle.com/pdf/public/recycle_comic.pdf



2 不法投棄未然防止事業協力および離島対策事業協力

2.1 不法投棄台数の推移

環境省は、家電リサイクル法施行後の廃家電 4 品目の不法投棄台数の推移を毎年調査し、公表しています。この不法投棄調査は全国の1,741市区町村を対象に実施したもので、2023年度の廃家電 4 品目の不法投棄台数は

36,000 台であり（不法投棄台数のデータを取得している1,691 市区町村のデータに基づく推計値）、前年度と比較して減少しました。

図表Ⅳ－8 廃家電 4 品目の不法投棄台数（2000～2023年度）



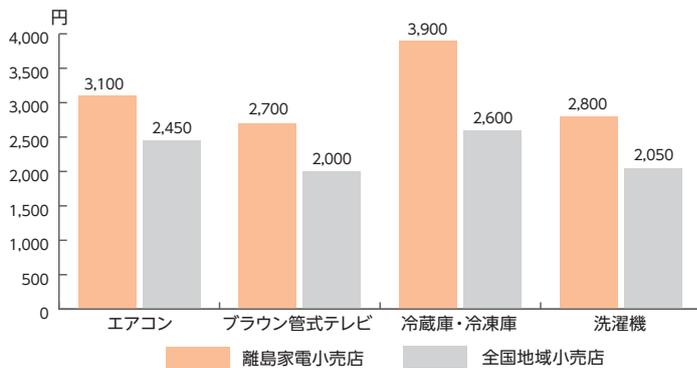
【出典】「令和 5 年度廃家電の不法投棄等の状況について」（環境省、2025 年 3 月 31 日）より作成

2.2 離島対策事業協力 導入の背景

離島地域の小売業者は、本土の小売業者に比べて海上輸送を含むため、高い収集・運搬料金の請求を行わざるを得ない状況になっており、離島地域の排出者に対する収集・運搬料金の不公平性の問題が発生しているとの指摘があります。

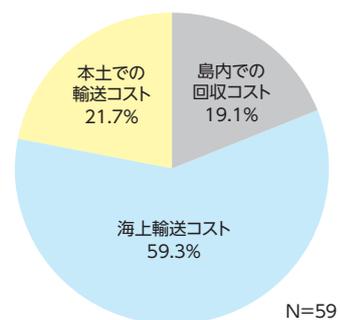
この調査結果を踏まえ、2009 年から、収集・運搬料金のうち海上輸送費分を助成する「離島対策事業協力」が始まりました。

図表Ⅳ－9 廃家電 4 品目の引取りに際して小売業者が請求する収集・運搬料金（平均値）



【出典】第一次評価・検討合同会合（第 11 回 2007 年 7 月 30 日）資料 4 より作成

図表Ⅳ－10 離島における収集・運搬料金の内訳¹⁴



14 端数処理のため円グラフの合計は 100%にならないことがあります。

Ⅰ章 家電リサイクル制度

Ⅱ章 家電リサイクル実績

Ⅲ章 製造業者等の取組

Ⅳ章 普及啓発活動および支援活動

Ⅴ章 資料集

2.3 製造業者等による市区町村などへの協力に関する取組

家電製品協会では、製造業者等からの委託を受け、「不法投棄未然防止事業協力」および「離島対策事業協力」を行っています。

「不法投棄未然防止事業協力」とは、不法投棄未然防止対策について積極的に取り組む市区町村に対して助成金の

交付を行う事業です。「離島対策事業協力」とは、離島における収集・運搬の改善策として、一定の要件を満たしているものについて海上輸送コストに見合う助成金の交付等を行う事業です。両事業について、2024年度に助成金の交付を行った市区町村は以下のとおりです。

①市区町村が助成金交付の対象となる事業を行った期間

: 2024年1月1日から12月31日まで

②不法投棄未然防止事業協力 実施市区町村（77市区町村）

北海道 室蘭市	北海道 釧路市	北海道 北見市	北海道 千歳市	北海道 登別市
北海道 恵庭市	北海道 羅臼町	岩手県 久慈市	岩手県 矢巾町	岩手県 岩泉町
宮城県 塩竈市	宮城県 気仙沼市	宮城県 亶理町	山形県 山形市	福島県 いわき市
福島県 白河市	福島県 西郷村	茨城県 土浦市	茨城県 龍ヶ崎市	茨城県 笠間市
茨城県 鹿嶋市	栃木県 宇都宮市	埼玉県 川口市	埼玉県 朝霞市	埼玉県 坂戸市
埼玉県 長瀬町	千葉県 船橋市	千葉県 木更津市	千葉県 東金市	千葉県 習志野市
千葉県 市原市	千葉県 袖ヶ浦市	千葉県 白井市	千葉県 南房総市	東京都 中野区
東京都 足立区	東京都 武蔵村山市	東京都 瑞穂町	神奈川県 大和市	石川県 津幡町
山梨県 甲府市	山梨県 大月市	長野県 飯山市	岐阜県 羽島市	岐阜県 飛騨市
静岡県 三島市	静岡県 富士市	愛知県 安城市	愛知県 常滑市	愛知県 大府市
愛知県 田原市	愛知県 南知多町	三重県 鈴鹿市	三重県 亀山市	三重県 志摩市
滋賀県 東近江市	京都府 長岡京市	京都府 与謝野町	大阪府 堺市	大阪府 岸和田市
大阪府 守口市	大阪府 寝屋川市	大阪府 和泉市	大阪府 東大阪市	兵庫県 南あわじ市
奈良県 五條市	奈良県 平群町	島根県 隠岐の島町	高知県 安芸市	福岡県 久留米市
熊本県 天草市	宮崎県 宮崎市	鹿児島県 霧島市	鹿児島県 奄美市	沖縄県 東村
沖縄県 中城村	沖縄県 八重瀬町			

③離島対策事業協力 実施市町村（21市町村）

北海道 奥尻町	東京都 大島町	東京都 利島村	東京都 神津島村	東京都 八丈町
東京都 青ヶ島村	東京都 小笠原村	長崎県 壱岐市	鹿児島県 奄美市	鹿児島県 瀬戸内町
鹿児島県 三島村	鹿児島県 屋久島町	鹿児島県 喜界町	鹿児島県 徳之島町	鹿児島県 知名町
鹿児島県 与論町	沖縄県 宮古島市	沖縄県 渡嘉敷村	沖縄県 伊平屋村	沖縄県 多良間村
沖縄県 与那国町				

不法投棄未然防止事業協力と離島対策事業協力については、家電製品協会ホームページで確認できます。
⇒ <https://www.aeha.or.jp/recycle/>



家電製品協会では、中立的かつ公正な運用を図るため、第三者委員会を組織し、第三者委員会の決定した政策等の下で本事業に取り組んでいます。

2.4 不法投棄未然防止対策の実施事例

事業協力を行った市区町村における不法投棄未然防止対策の事例についてご紹介します。

(1) 町ぐるみの「きれいな町」づくり

● 町の不法投棄未然防止活動と「環境美化推進員」との連携 (宮城県 亶理町)

亶理町では、「監視カメラ」・「看板」・「パトロール」・「通報システム」、「亶理町みんなできれいなまちにする条例」の制定と、さまざまな不法投棄未然防止活動を行っています。さらに地元住民と連携した不法投棄対策として「環境美化推進員」の活動も行っています。「環境美化推進員」は、行政

区の推薦により町長が委嘱する地域における環境美化リーダーで、町内 68 地区で、常に監視・通報・美化活動を行い、「きれいな町」づくり・維持に大きく貢献しています。

また、『町内全域一斉清掃日』を設けることで地域住民同士のコミュニケーションが拡大し、ごみや不法投棄を発生させない風土（美化意識）の構築にも役立っています。



啓発看板の設置



環境美化推進員の美化活動

(2) 監視・啓発活動

● 青色パトライト点灯の夜間パトロール (大阪府 岸和田市)

岸和田市では、大阪府が推奨する「青色防犯パトロール」を取り入れ、公用車に青色パトライトを装着し、毎年 6 月・7 月・8 月の 3 か月間にわたり、市職員が夜間の時間帯（午後 9 時から午後 11 時まで）にパトロールを実施しています。

自治会や市が普段から行う青色防犯パトロールは、防犯効果が高く一定の認知がありますが、不法投棄が発生しやすい夜間を実施することで、その存在がより目立ち、不法投棄のさらなる抑制効果を期待できます。

市内の不法投棄量は経年で減少傾向にあり、市の取組が効果を発揮しているといえます。



- 岸和田市 夜間パトロールの実施について
<https://www.city.kishiwada.lg.jp/page/170-yakan-pato.html>



- 大阪府「青色防犯パトロール」
<https://www.pref.osaka.lg.jp/o020110/chiantaisaku/kodomo/aopato.html>



3 大規模災害による被災地への支援活動

3.1 災害救助法適用状況

2024年度は、8月に台風10号の影響により、西日本から東日本の太平洋側を中心に広い範囲で記録的な大雨となりました。9月、11月にも線状降水帯の発生に伴う

大雨となったほか、大雪や火災などの被害が各地で発生し、多くの自治体が災害救助法の適用を受ける事態となりました。

図表IV-11 2024年度の災害救助法適用状況概要

災害救助法適用日	適用地域	災害の概要および災害救助法の適用対象
2024年7月9日	島根県	2024年7月9日からの大雨により、多数の者が生命または身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、島根県は1市に災害救助法の適用を決定しました。
2024年7月25日	秋田県 山形県	2024年7月25日からの大雨により、多数の者が生命または身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、秋田県、山形県は26市町村に災害救助法の適用を決定しました。
2024年8月28日、29日	静岡県 愛知県 福岡県 大分県 宮崎県 鹿児島県	2024年台風第10号に伴う災害により、被害を受けるおそれが生じていることから、静岡県、愛知県、福岡県、大分県、宮崎県、鹿児島県は175市町村に災害救助法の適用を決定しました。
2024年8月27日、28日、 29日、30日、31日、 9月1日	神奈川県 岐阜県 静岡県 愛知県 福岡県 宮崎県 鹿児島県	2024年台風第10号に伴う災害により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、神奈川県、岐阜県、静岡県、愛知県、福岡県、宮崎県、鹿児島県は22市町村に災害救助法の適用を決定しました。
2024年9月21日	石川県	低気圧と前線による大雨に伴う災害により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、石川県は6市町に災害救助法の適用を決定しました。
2024年11月8日	鹿児島県	2024年11月8日からの大雨により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、鹿児島県は1町に災害救助法の適用を決定しました。
2025年1月4日	青森県	2024年12月28日からの大雪により、多数の者が生命または身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、青森県は10市町村に災害救助法の適用を決定しました。
2025年1月29日	埼玉県	2025年1月28日に発生した流域下水道管の破損に起因する道路陥没事故により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、埼玉県は1市に災害救助法の適用を決定しました。
2025年2月7日、9日、 10日、12日	福島県 新潟県	2025年2月4日からの大雪により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、福島県、新潟県は26市町村に災害救助法の適用を決定しました。
2025年2月20日、25日	青森県 新潟県	2025年2月17日からの日本海側を中心とした大雪により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、青森県、新潟県は11市町村に災害救助法の適用を決定しました。
2025年2月26日	岩手県	2025年岩手県大船渡市における大規模火災により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、岩手県は1市に災害救助法の適用を決定しました。
2025年3月23日	愛媛県	2025年3月23日に発生した林野火災により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、愛媛県は2市に災害救助法の適用を決定しました。

これらの災害により、自治体が設置した災害廃棄物置場に持ち込まれた廃棄物の中には家電 4 品目も数多く含まれていました。

多くの被災品は破損や変形、汚れなどがあり、通常の廃家電 4 品目より取扱いが困難でしたが、自治体および

関係部署の協力により、多くの被災品が家電リサイクルルートに戻されました。被災品の廃家電 4 品目についても、再商品化ガイドラインに沿った処理を基本とし、資源の有効活用と環境保全に努めています。

3.2 被災品の引取状況

● 2024 年 7 月 25 日からの大雨

2024 年 7 月 23 日頃から北日本に停滞した梅雨前線の影響で、25 日に山形県で線状降水帯が発生するなどし、東北地方の日本海側を中心に各地で記録的な大雨となりました。この大雨により河川の氾濫や浸水害、土砂災害など

が発生し、各地で住宅の全半壊や一部破損、死者や負傷者も出す甚大な災害となりました。

この災害による各自治体からの廃家電 4 品目の引取りは、2025 年 3 月末時点で約 3,900 台になりました。

● 2024 年台風 10 号

2024 年 8 月 22 日に発生した台風で、8 月 29 日に鹿児島県に上陸後、九州、四国地方を横断し、西日本から東日本の太平洋側を中心に、記録的な大雨や暴風となりました。この大雨の影響で土砂災害や河川の増水、氾濫のほか、

住宅の全半壊、一部破損、床上・床下浸水が発生し、死者や重軽傷者も出す甚大な災害となりました。

この災害による各自治体からの廃家電 4 品目の引取りは、2025 年 3 月末時点で約 460 台になりました。

● 2024 年低気圧と前線による大雨

2024 年 9 月 20 日頃から前線が日本海から東北地方に停滞し、22 日には台風第 14 号から変わった低気圧の影響で、秋田県、石川県で線状降水帯が発生するなどし、北陸地方や東北地方の日本海側では記録的な大雨となりまし

た。この大雨により浸水害、土砂災害などが発生し、死者や重軽傷者も出す甚大な災害となりました。

※引取台数は、対象 6 市町全て能登半島地震の災害救助法適用中のため、石川県能登地方地震にて集計

● 2024 年の石川県能登地方地震

2024 年 1 月 1 日に石川県能登地方を震源とする地震が発生しました。地震の規模はマグニチュード 7.6 で、石川県能登地方で震度 7、新潟県、富山県、福井県で震度 6 弱から 5 弱の震度を観測しました。この地震により家屋の全半壊、一部破損が多数発生し、死者や重軽傷者も出

す甚大な災害となりました。

この災害による各自治体からの廃家電 4 品目の引取りは、2025 年 3 月末時点で約 137,000 台になりました。

※引取台数は「2024 年低気圧と前線による大雨」での被災品を含む